

只見町総合戦略

平成27年10月
福島県南会津郡只見町

目次

第1章 総合戦略の基本的な考え方	1
1. 地方版総合戦略の概要	1
(1) 策定背景	1
(2) 目的	1
(3) 位置付け（振興計画との関係性）	1
(4) 対象期間	1
第2章 基本目標	2
第3章 重点施策	5
1. 具体的な取組み	5
基本目標1：安定した雇用を創出する	5
1-1：事業継承、拡大支援	5
1-2：地域資源の発掘、活用	6
1-3：起業支援	7
基本目標2：新しいひとの流れをつくる	8
2-1：移住・定住推進	8
2-2：観光・交流促進	9
基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	10
3-1：男女の出逢いの機会創出支援	10
3-2：安心して子どもを産み育てられる環境整備	11
3-3：教育環境の充実	12
基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	13
4-1：拠点における魅力的な居住環境の整備	13
4-2：年間を通じて安心して居住できる環境の整備	14
4-3：快適に移動できる公共交通体系の確保	15
第4章 総合戦略の実施に向けて	16
1. 進行管理と検証の体制	16
2. PDCAサイクルによる見直し	16

第1章 総合戦略の基本的な考え方

1. 地方版総合戦略の概要

(1) 策定背景

急速に進行する少子高齢化・人口減少に的確に対応し、将来にわたって活力ある地域・社会を維持するため、平成26年(2014年)9月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されるとともに同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、長期ビジョン)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、国の総合戦略)が閣議決定されました。

これらを踏まえ、地方自治体においても、人口の現状と将来の展望を定める「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じて今後5ヶ年の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」を策定するよう努めることとされており、本町においても、人口減少への対応を中心とした、地方創生に取り組むため、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定することとなりました。

(2) 目的

只見町総合戦略(以下、総合戦略)は、国の総合戦略を踏まえ、本町における人口減少対策、地方創生の実現に向け、今後特に注力していくべき施策、事業を明らかにするため策定しました。

只見町人口ビジョン(以下、人口ビジョン)で示した今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を踏まえ、具体的に推進する施策、事業をとりまとめたものです。

(3) 位置付け(振興計画との関係性)

総合戦略は、中長期的な視点に立ったまちづくりの基礎となる只見町振興計画(以下、振興計画)との整合を図って策定し、戦略的に事業を展開していきます。

現行の振興計画の計画期間は平成27年度(2015年度)までであり、平成37年度(2024年度)を目標とする次期振興計画を現在策定しています。

こうした現状を踏まえ、総合戦略では次期振興計画にて中長期的に目指す取組みのうち、特に人口減少の緩和に貢献しうるものや、計画期間中に特に短期・集中的に取り組むことが人口の維持、増加に効果的であると考えられるものを抽出して、整理し、とりまとめました。

(4) 対象期間

国の総合戦略に準拠し、対象期間は平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5カ年とします。

第2章 基本目標

総合戦略を推進するにあたり、人口ビジョンに記載した4つの方向性を踏まえ、以下4つの基本目標を設定します。

基本目標1：安定した雇用を創出する
基本目標2：新しいひとの流れをつくる
基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

基本目標とこれらを実現するための施策の一覧は以下の通りです。

【総合戦略の体系図】

基本目標	施策の方向
基本目標1 安定した雇用を創出する	1-1 事業継承、拡大支援
	1-2 地域資源の発掘、活用
	1-3 起業支援
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	2-1 移住・定住推進
	2-2 観光・交流促進
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3-1 男女の出逢いの機会創出支援
	3-2 安心して子どもを産み育てられる環境整備
	3-3 教育環境の充実
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	4-1 拠点における魅力的な居住環境の整備
	4-2 年間を通じて安心して居住できる環境の整備
	4-3 快適に移動できる公共交通体系の確保

総合戦略の展開にあたっては「各基本目標が実現されているか」といった事業による効果を点検、検証しながら、各事業の実施方法を改良していくとともに、効果の得られない事業は廃止し、新たに必要な事業が見つければ追加するという柔軟性をもって取り組みます。

具体的には基本目標ごとにKPI（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）を設定します。

基本目標 1：安定した雇用を創出する

本町の生活者のニーズを的確に捉えた事業継承（第二創業含む）や起業の支援、地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組む「コミュニティビジネス」の形成を支援します。また、本町の強みの産業である農業と観光・宿泊業について、地域資源の発掘・活用を通じて、付加価値を高め、所得の安定、向上と雇用の拡大を目指します。

重要業績	名称	現状値	目標値（H31）
評価指標 （KPI）	就業者人口	2,291 人（H22）	2,400 人

基本目標 2：新しいひとの流れをつくる

平成 26 年 6 月に登録された「只見ユネスコエコパーク」（以下、エコパーク）をはじめ、世界に誇れる豊かな自然とそうした環境の中で共生し、培ってきた生活・文化など、魅力ある観光地、居住地としての要素を本町は備えています。こうした魅力を全国に発信することで、本町に対する関心を高めて行ってみたい（住んでみたい）と思わせるとともに、受け入れ体制を整えるなどして、新たなひとの流れをつくります。

重要業績	名称	現状値	目標値（H31）
評価指標 （KPI）	転入者と転出者の差（転入超過数）	-59 人（H27）	-23 人/年
	観光入込客数	221,426 人（H25）	300,000 人/年

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が将来に希望を持ち、幸せな家庭をつくっていきやすいよう、各種支援制度や施設の充実を図るとともに、地域ぐるみで支援することを促進します。子育てに対する実践的な知識や方法が継承されていないことを背景とする若い世代の不安などに的確に対応できる、出産・子育て支援を推進するとともに多様な保育サービスや子どもの健全な育成のための環境整備に努めます。

重要業績	名称	現状値	目標値（H31）
評価指標 （KPI）	合計特殊出生率	1.58(H20~24)	1.79

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

高齢化の進展に伴い、日本屈指の豪雪地帯である本町において、雪と共存して暮らしていける環境づくりは喫緊の課題となっています。また、高齢者の方が年間を通して安心安全な生活を送れるように、地域で見守り支えあふ仕組みづくりと公共交通体系の確保を図ります。

重要業績	名称	現状値	目標値（H31）
評価指標 （KPI）	定住意向 （「一生住み続けたい」、「できれば住み続けたい」）	64.7%（H26）	80%

第3章 重点施策

1. 具体的な取組み

基本目標1：安定した雇用を創出する

1-1：事業継承、拡大支援

■施策の概要

本町では生産年齢人口の減少と高齢化により、既存事業の継承や拡大が困難な事業者が今後更に増加することが予想されます。業種の枠を超え、ニーズに対応できる人材と企業のマッチングを図るなど、事業継承や新分野への進出による事業拡大、雇用の安定に向けた企業活動に対しての支援を行います。

また、農業の担い手不足も深刻な状況となりつつあるなか、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）による関税の撤廃は、農業者に暗い影をおとしており、農業の存続、担い手育成の支援を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
商・工業の事業所数	75（H24）	80
新規就農者	2名（H22～26）	5名（H27～31）

■主な取組み

- 1-1-1：産・官・学・金・労・言の連携による企業の育成支援
- 1-1-2：後継者のいない事業者向けの事業継承支援
- 1-1-3：農業の担い手の育成・確保
- 1-1-4：産業間連携の推進

1-2：地域資源の発掘、活用

■施策の概要

本町は世界に誇れる豊かな自然やそうした環境の中で育まれてきた人・歴史・文化等、豊富な地域資源を有している。こうした資源を産業や観光振興などにおいて、高付加価値化を図るための「戦略的な資源」として活用するべく、環境整備を図るとともに、農林業・観光サービス業・商工業が連携協力できるような仕組みの強化を図ります。特に観光業については宿泊機能だけではなく、本町の自然の恵みを活かした郷土料理の調理体験や山菜の採集、ものづくりなど、体験型の要素を盛り込んだサービス展開を目指します。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
商・工業の事業所数	75（H24）	80
「自然首都・只見」伝承商品 商品数	19品	35品
只見町只見者じゃないブラン ド商品数	6品	30品

■主な取組み

- 1-2-1：高収益・高付加価値産業の展開
- 1-2-2：観光商業への対応（柏市、三条市、魚沼市との連携）
- 1-2-3：地域を支える人材センターの整備
- 1-2-4：再生可能エネルギー（例：広葉樹を活用したバイオマス発電）の活用

1-3: 起業支援

■ 施策の概要

地域において本当に必要とされる商品やサービスを把握するための需要調査に基づき、消費者を意識した店舗や品揃えの充実を目指して、町内外から起業希望者を募るための情報発信の強化や支援策の充実を図ります。また、若いうちから町内で生業をなすという視点を育むため、中高生向けのキャリア教育を推進します。このほか、地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組む「コミュニティビジネス」を形成し、地域の人材やノウハウ、既存施設を活用して、地域における新たな創業と雇用の創出を図り、働きがい、生きがいのある地域づくりを目指します。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

名称	現状値	目標値 (H31)
新規創業件数	—	5件 (H27~31)

■ 主な取組み

- 1-3-1: 商業後継者の育成・確保
- 1-3-2: 町民需要調査に基づく店舗誘致・起業促進 (マッチング)
- 1-3-3: 町内の空き施設の活用等による町外企業の誘致
- 1-3-4: 中高生向けキャリア教育の推進
- 1-3-5: コミュニティビジネスの創出
- 1-3-6: インキュベーション (お試し起業) の場づくり支援



人材育成ダイヤモンドプラン

基本目標 2 : 新しいひとの流れをつくる

2-1 : 移住・定住推進

■ 施策の概要

人口減少を抑制するために、本年 3 月に実施した町民意向調査によれば、移住の受入れに対して 64.0%の方が前向きであることを踏まえ、特に 20～30 代の方々の移住者を受け入れることで、産業の担い手や子どもの増加が期待できます。

このため、まずは本町に対する興味を高めるための情報提供を強化するとともに、地域おこし協力隊などを活用した移住対策や子育て移住対策等の体制を構築します。同時に移住希望者を受け入れるための環境整備が必要であることから、民間企業と連携した住宅整備への取組み、空き家等を活用した住宅対策、大都市圏でのビジネス経験豊富な人材を受け入れるための体制構築を行います。

また、県立只見高等学校と本町で実践している山村教育等の充実により、若いうちから本町での生活を経験することで、本町への愛着や将来の定住意向を高めることを目指します。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

名称	現状値	目標値 (H31)
転入者数 (移住者)	115 人 (H27)	139 人
地域おこし協力隊の受入数	1 人	5 人

■ 主な取組み

- 2-1-1 : 移住者に対する情報提供の仕組みづくり
- 2-1-2 : 地域おこし協力隊・集落支援員の活用促進
- 2-1-3 : 定住のための住宅対策
- 2-1-4 : 高等学校教育の支援
- 2-1-5 : 大都市圏の社会人の受け入れ (二地域就労)

2-2：観光・交流促進

■施策の概要

エコパークをはじめ、世界有数の豊かな自然やそうした環境の中で育まれてきた生活・文化（只見スタイル）など、本町は魅力ある観光地としての資源が整っています。今後も、只見町が持続可能な地域として発展し継続するためには、地域の生き残りをかけた観光による戦略的な施策を展開する必要があります。

そのため、観光に特化したホームページ・SNS の設置や動画配信等による宣伝の強化をはじめ、着地型旅行商品の開発や既存施設を活用した合宿の誘致、教育旅行（農家民泊）の受入を推進します。

また、観光路線としての JR 只見線の活用を促進するとともに、本町は広い範囲に観光資源が分散しているため、これらを周遊することができる 2 次交通対策を実施します。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
観光専用ホームページ訪問件数	—	100,000 件/年
合宿受入人数	451 人（H27）	1,000 人/年
教育旅行（農家民泊）受入人数	284 人（H27）	1,000 人/年
観光二次交通利用者数	1,014 人（H26）	1,500 人/年

■主な取組み

- 2-2-1：観光客の誘客促進
- 2-2-2：観光情報の発信強化
- 2-2-3：教育旅行（農家民泊）・合宿誘致の推進
- 2-2-4：魅力ある観光地づくり

基本目標 3 : 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3-1 : 男女の出逢いの機会創出支援

■ 施策の概要

「第 14 回出生動向基本調査」(平成 22 年、国立社会保障・人口問題研究所)によれば、25 歳~34 歳の未婚者が独身でいる一番の理由は男女ともに「適当な相手にめぐり会わない」であり、出逢いの場をつくることが重要であることから、出逢いや結婚に対する相談支援や出逢いの場を提供します。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

名称	現状値	目標値 (H31)
結婚希望者支援による結婚成立件数	—	10 件 (H27~31)

■ 主な取組み

3-1-1 : 花嫁・花婿対策事業の実施

3-1-2 : 青年交流事業の実施



只見ふるさとの雪まつり

3-2：安心して子どもを産み育てられる環境整備

■施策の概要

妊産婦、乳幼児の健康づくりや育児等の悩みや不安に対応するため、育児サークルの育成・活動支援、集落・地域内での子育て支援体制の整備など、地域ぐるみの子育て環境づくりに取り組むとともに、家族による子育てを支援するため、二・三世代同居・近居への助成や住み替え支援を積極的に行います。

また、本年3月に実施した町民アンケートにおいて、子育て支援として望む項目として「経済的支援（保育料等の軽減や医療費助成など）」や「保育サービスの充実」が多く挙げられたことも踏まえ、町外での出産費用に対する助成及び子育て家庭への経済的支援などを含めた少子化対策や保育所整備及び学童保育の検討などを含めた保育サービスの充実を図ります。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
「子育てしやすい」と感じる人の割合 ※「どちらかという子育てしやすい」も含めます。	43.0%（H27）	60%

■主な取組み

- 3-2-1：子育て環境づくりの構築
- 3-2-2：母子保健事業の充実
- 3-2-3：二・三世代同居・近居助成
- 3-2-4：空き家活用・住み替え支援の推進
- 3-2-5：少子化対策の推進
- 3-2-6：保育サービスの充実

3-3：教育環境の充実

■施策の概要

子どものいる家庭の定住促進はもとより、「将来私も子どもを只見町で育てたい」という意識が子ども達のなかで醸成されることによる長期的な定住促進に向けて、出産・子育て環境の充実と同じように、子ども達が健やかに育つ教育環境の充実が極めて重要です。基礎的な学力の向上はもちろん、ユネスコエコパーク登録を契機に、ユネスコスクールとして本町独自の山村の特性を活かした郷土学習「只見学」と、国際化に対応した教育を同時に推進するなど、本町に愛着を持ち、たくましく自立した子どもの育成を行います。

また、こうした独自色のある教育内容などを通じて、コミュニティスクールとして地域と学校の連携の中で子どもたちの健全な成長を見守る環境を目指し、少人数教育の利点を生かした個に応じた目の行き届いた教育体制であることを、町外へも積極的にPRしていきます。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
7年前の出生数に対する小学校入学者数の割合	出生数：35人（H20） 入学者数：32人（H27） 91%	出生数：26人（H24） 入学者数：26人（H31） 100%

■主な取組み

3-3-1：たくましく自立できる力の基礎となる教育内容の充実

3-3-2：教育環境、教育施設・設備の充実

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

4-1：拠点における魅力的な居住環境の整備

■施策の概要

町内の各拠点を積雪の多い冬季でも歩いて暮らせるエリアとして、計画的な道路整備と宅地開発を促進し、住宅を確保するとともに、商店や福祉など不足する生活サービス機能の補完と集積を促進します。また、高齢者向けや移住希望者用に町営住宅の整備を検討します。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
拠点集住率（只見・朝日・明和地区の各拠点の合計率）	52%（H27）	55%

※各拠点：只見地区（大字只見）、朝日地区（大字黒谷【黒谷入を除く】、長浜）
明和地区（小林、大倉）

■主な取組み

- 4-1-1：歩いて暮らすまちづくりの推進
- 4-1-2：利便施設や店舗の立地促進



只見駅前通り

4-2：年間を通じて安心して居住できる環境の整備

■施策の概要

高齢者の方が、住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるように、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に受けられる支援体制の構築を目指します。また、既存の建物を活用し、介護の必要な高齢者や障がい者など、一般の避難所での生活に支障を来す人に対してケアが行える設備を整えた、福祉避難所の充実を図ります。

冬期間の除雪の問題は、高齢者のみならず地域住民が苦勞されており、既に整備されている流雪溝や国道の消雪設備の整備水準では不足することが予測されるため、管理運用方法を含めた全体的な計画を検討し、計画的に整備を進めます。また、空き地の活用による雪捨て場の確保など、地域と行政が協力するとともに、雪室の設置・活用を図るなど雪問題を克服し、年間を通じて安心して居住できる環境の整備を行います。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
作業療法士・理学療法士	3人	5人
「雪が多く冬の生活が大変だから」という理由での移住（転出）意向の割合	70.2%（H27）	50%

■主な取組み

- 4-2-1：地域包括ケアシステムの構築・推進
- 4-2-2：雪に負けない地域づくり
- 4-2-3：災害対策の充実

4-3：快適に移動できる公共交通体系の確保

■施策の概要

現在、高齢者など交通手段を持たない方に対応した雪んこタクシー（デマンド交通）を運行しておりますが、今後ますます進んでいく少子高齢化社会を見据え、住民の利便性の向上対策を含めて観光・交流に対応できるバス路線など、雪んこタクシーと連携した新たな町内交通システムの確立を目指します。また、JR只見線の不通区間の解消と利用環境の向上を図り、賑わいと人にやさしい地域をつくります。

■重要業績評価指標（KPI）

名称	現状値	目標値（H31）
JR只見駅乗車人員数	8,030人（H26） ※平均22人/日	10,000人/年
雪んこタクシー利用者数	11,571人（H26）	13,000人/年

■主な取組み

4-3-1：JR只見線の利用率向上の推進

4-3-2：新多目的交通システムの見直し



只見雪んこタクシー

第4章 総合戦略の実施に向けて

有識者等で構成した検証委員会において、本戦略の施策の効果を適切に評価・検証することで、PDCAサイクルによる進行管理を行うとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを行うものとします。

1. 進行管理と検証の体制

産官学金労言（外部有識者含む）の有識者で構成された検証委員会において、定期的に重要業績評価指標（KPI）の成果や本戦略を評価した上で、国・県の施策や取り組みも見据え、所要の見直しと改定を実施します。

2. PDCAサイクルによる見直し

総合戦略における理念の実現のため、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクル（計画策定（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクル）を確立します。

このうち、評価（Check）の部分に関して、盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を数値目標で設定します。また、各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

これらにより、目標と評価指標を明確なものとした上で、PDCAサイクルを行います。

